証券コード：7962

第58期

株　主　通　信

平成17年6月21日～平成18年6月20日

KING JIM

株主の皆様に ご挨拶申し上げます。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援ご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。第58期（平成17年6月21日から平成18年6月20日まで）の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に景気の回復基調がより鮮明になってまいりました。

当業界を取り巻く環境は、官公庁については引き続き緊縮財政が続いており、また、民間企業では、消耗品等においては経費の圧縮を進め、当社にとっても引き続き厳しいものでした。

このような情勢のもと、当社グループは新規開発商品の投入、新規事業の拡大など積極的な販売活動を展開するとともに、コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は302億9,937万円（前連結会計年度比1.3%減）、経常利益は21億5,877万円（同1.4%増）、当期純利益は10億8,304万円（同17.0%減）となりました。

今後、当社グループが対処すべき重点課題は、事務用・個人用ファイル、テプラなどの既存事業における、高付加価値・高品質な商品を生む開発力の強化とシェア拡大、オフィスを取り巻く環境の変化に対応した、ソリューション分野やセキュリティ分野における新規事業の創出、国際市場を含めた販売力の一層の強化にあります。

また、連結子会社では国内の個人需要向け商品を企画・販売する株式会社ラドンナ、株式会社Gクラッセの商品開発力の強化による販売拡大であります。

生産面では海外生産系子会社の生産高を一層高め、原価率低減によるコスト競争力の強化を図ることにあります。管理面では企業の信頼性を確保するための、内部統制システムの構築であります。

中長期的には、当社グループの総合力を結集し、企業価値を高める商品とサービスの提供に努めるとともに、環境配慮、コンプライアンスの遵守、CSR活動の推進、人材の育成などに取り組んで成長軌道に乗せていく所存であります。

当社グループは、一層の情報開示により、経営の透明性を高めるとともに企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

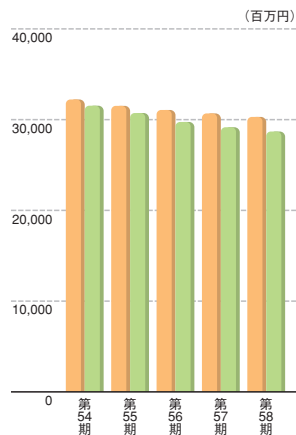
代表取締役社長

宮本　彰

業績及び財政状況の推移

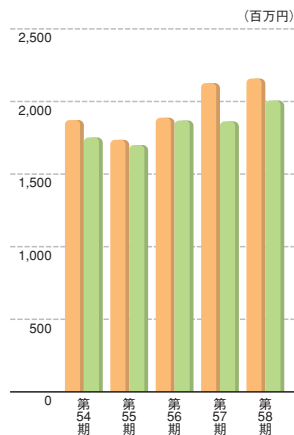
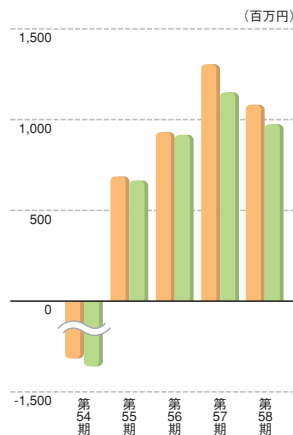
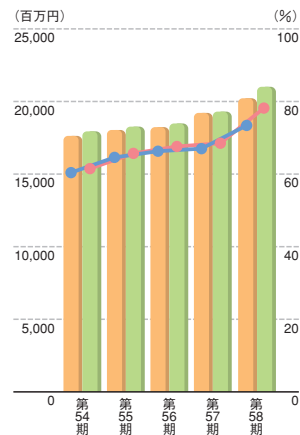
	第54期 (平成14年6月期)	第55期 (平成15年6月期)	第56期 (平成16年6月期)	第57期 (平成17年6月期)	第58期 (平成18年6月期)
	連結 単体	連結 単体	連結 単体	連結 単体	連結 単体
売上高 (百万円)	32,220 31,535	31,517 30,726	31,064 29,743	30,683 29,149	30,299 28,602
営業利益 (百万円)	1,764 1,744	1,785 1,658	1,888 1,780	2,099 1,800	2,088 1,843
経常利益 (百万円)	1,872 1,752	1,736 1,700	1,882 1,869	2,127 1,863	2,158 2,006
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△946 △1,077	687 664	931 916	1,305 1,150	1,083 976
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△) (円)	△58.32 △66.42	41.02 39.55	57.46 56.49	41.55 36.52	35.22 31.75
総資産 (百万円)	29,178 29,156	27,922 27,800	27,512 27,332	28,685 28,177	27,564 26,945
自己資本 (百万円)	17,631 17,941	18,037 18,268	18,234 18,485	19,214 19,302	20,221 21,012
自己資本比率 (%)	60.4 61.5	64.6 65.7	66.3 67.6	67.0 68.5	73.4 78.0
株主資本当期純利益率 (%)	△5.2 △5.8	3.9 3.7	5.1 5.0	7.0 6.1	5.5 4.8

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
3. 平成16年8月6日付で、普通株式1株を2株に分割しております。
4. 自己資本＝純資産合計ー新株予約権ー少数株主持分

売上高

経常利益

当期純利益

自己資本・自己資本比率

営業の概況

一般文具におきましては、次世代型商品として、スプリング製のとじ足を採用しスムーズな開閉ができる「フラットファイル　クイックイン<PP>」やレバー操作で片手で安全に開閉できる「レバーリングファイル　Dタイプ」、背幅のスリムな「クリアーファイル　カラーベースヒクタス（スリム）」、また、新たなカテゴリーとして「取扱説明書ファイル」等を発売し、積極的な販売を展開しました。

連結子会社の株式会社ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの販売促進を行ない、株式会社Gクラッセでは、腕時計やモノクロームファイルシリーズおよびキャビネ・ド・トラバイユシリーズの拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は、143億5,547万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

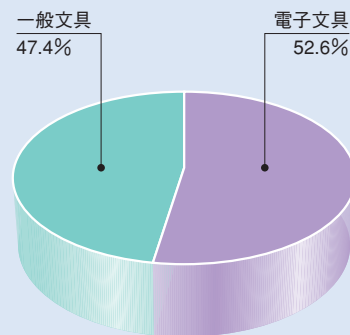
電子文具におきましては、2005年5月に投入した点字もできるラベルライター「テプラ」PRO SR6700Dが各方面から評価をいただき、また、法人向けの最上位モデルとして新たに4ヵ国語（日・英・中・韓）の定型文をラベル印刷できる機能を加えた「テプラ」PRO SR930や基本性能を向上させた「テプラ」PRO SR220を発売し、新たな需要獲得に取り組みました。新事業のソリューションビジネスでは、より複雑な勤務体系に対応した勤怠管理システム「クロックオン」CL50SNを発売し、積極的な販売展開をいたしました。

この結果、電子文具の売上高は、159億4,389万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

事業部門別売上高

（単位：千円）

期別／区分	第57期（自平成16年6月21日 至平成17年6月20日）		第58期（自平成17年6月21日 至平成18年6月20日）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
一般文具	14,574,478	47.5	14,355,478	47.4
電子文具	16,109,285	52.5	15,943,892	52.6
合計	30,683,764	100.0	30,299,371	100.0

事業部門別売上構成比

●取扱説明書ファイル

（2005年12月26日発売）

各種サイズの取扱説明書の整理に最適。厚手のポケットで、出し入れを繰り返しても切れたり破れたりする心配がありません。付属の保証書やCD-ROMなども一緒に保管できるので、いざという時、探す手間が省けます。

●「テプラ」PRO SR930

（2006年4月12日発売）

公共の表示などで活用頻度の高い、821語句の定型文を、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語の4ヵ国語で印刷することができます。もちろん、「テプラ」シリーズの最上位モデルとして、これまで培われてきた便利な機能も満載。

●「クロックオン」CL50SN

（2006年2月8日発売）

手軽に導入できる、ICカードを活用した勤怠管理システムとして昨年発売したCL50Sのデータ集計ソフト機能を大幅に強化。パートやアルバイトを含めた、多様な勤務形態に対応できるようになりました。

●ラドンナ

フォトフレーム

「ラドンナ」のフォトフレームは、高い品質とスタイリッシュなデザインで、ギフト需要を中心に百貨店シェアNo.1を誇っています。ブライダルやベビーなど、ニーズに合わせた特長ある商品から、バックライトを使用した新しい写真鑑賞のスタイルを提案する「&On（アンドオン）」など、幅広いラインアップで思い出の写真を素敵に演出します。

●Gクラッセ

個人向けファイル・腕時計

「Gクラッセ」では、素材や質感にこだわり、インテリアとのコーディネートにも最適な、デザイン性の高い個人向けのファイル・収納用品と、個性豊かで、カタログギフトでも強い人気を持つ、腕時計や置時計を企画・販売しています。

KING JIM IR CALENDAR

東京証券取引所　市場第一部に指定

2005年12月1日、当社の株式が東京証券取引所の市場第一部に指定されました。

1987年　東京店頭市場（現ジャスダック市場）に株式を登録。
2001年　東京証券取引所市場第二部に上場。

セキュリティ マネジメントシステムの認証を取得

2005年9月、営業本部営業推進部において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得し、対象部門において保有する情報資源管理を、より一層強化しました。
当社では、情報整理・活用に関わる法人向け製品を多く扱っております。今回の認証取得は、法人向けサービス強化の一環として、顧客からの信頼性を今まで以上に高めることを目的としたものです。

日本全国の盲学校に、点字「テプラ」を寄贈

2006年1月、日本全国の盲学校71校に対し、点字ラベルも作成することができる「テプラ」PRO SR6700Dを寄贈いたしました。
SR6700Dは、自動点訳機能を搭載し、点字の知識がない方でも、比較的簡単に点字ラベルが作成できます。当社では、点字「テプラ」を盲学校に寄贈することで、教材作成や校内表示などの面で、お役に立てていただきたいと考えております。

点字「テプラ」が、2005年日経優秀製品・サービス賞の最優秀賞を受賞

2006年1月6日、「テプラ」PRO SR6700Dが、日本経済新聞社が主催する「2005年日経優秀製品・サービス賞」の「最優秀賞日経MJ賞」を受賞いたしました。
この賞は、昨年1年間に発売された約2万点の新製品の中から日経記者の推薦および、各界有識者による審査委員会の審査により決定される賞です。

2005　6月　7月　8月　9月　10月　11月　12月　2006　1月　2月　3月

IR情報

- ◎2005年6月期決算公表（6月〜7月）
- ◎2005年6月期決算説明会
- ◎第57回（2005年6月期）定時株主総会
- ◎第32回　国際福祉機器展に出展
- ◎2006年6月期第1四半期決算公表
- ◎WPC EXPO 2005に出展
- ◎2006年6月期中間決算公表（2月）
- ◎2006年6月期中間決算説明会（3月）

ISOT2006で、「取扱説明書ファイル」がステーショナリー オブ ザ イヤーを受賞

アジア最大の文具展示会「ISOT2006」において、毎年優れた新製品に対して贈られる「ステーショナリーオブ ザ イヤー」に、当社の「取扱説明書ファイル」が選出されました。

個人投資家向け 日経IRフェア2006夏に出展

2006年7月21・22日の両日、東京ビッグサイトにて開催された個人投資家向け 日経IRフェア2006夏に出展し、当社の会社説明などを実施しました。
会場には2日間で、約1万5千人もの個人投資家が来場されました。

4月	5月	6月	7月	8月	9月
◎2006年6月期 第3四半期 決算公表	◎ビジネスショウ TOKYO 2006に出展			◎2006年6月期 決算公表	◎2006年6月期 決算説明会 ◎第58回（2006年6月期）定時株主総会

Corporate

コンプライアンス体制の確立

当社では、経営理念、行動指針のもと、最上位規程として位置づけられたコンプライアンスプログラムにより、法令を遵守するとともに、企業倫理の実践を図るため、役員および従業員が自らを律し行動することとしています。管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しています。また、内部通報に関する窓口として、スピークアウト制度を設けています。
監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査するとともに、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

CSR活動の推進

当社では、行動指針で、顧客・社員・株主・社会の、各ステークホルダーに対する責任と果たすべき役割を明確にしており、その精神は脈々と受け継がれております。
また、永続的なマネジメント体制を構築し、CSR課題を部門横断的に検討することを目的に、2006年8月より「CSR委員会」を発足いたしました。

CO_2排出量削減への取り組み

2005年2月に京都議定書が発効され、我が国については、温室効果ガス（GHG：Green Houses Gases）の1990年比6%削減が義務付けられました。
当社では、このGHG削減を積極的に経営活動に取り込み、2010年度におけるGHG排出削減目標を、1995年比で16%削減する自主目標を設定しております。
また、政府が進める地球温暖化防止のための国民運動である「チーム・マイナス6%」にも参加し、経営活動のCO_2排出量削減のみならず、日常業務における「省エネ」活動などにも広め、従業員の啓発につながるよう努めています。

連結財務諸表

連結貸借対照表（単位：千円）

科目	当連結会計年度 平成18年6月20日現在	前連結会計年度 平成17年6月20日現在
（資産の部）		
流動資産	**15,927,471**	**17,707,108**
❶ 現金及び預金	6,534,250	9,178,219
受取手形及び売掛金	4,338,227	4,298,653
❷ 有価証券	611,046	—
棚卸資産	3,597,476	3,403,056
繰延税金資産	78,849	108,162
その他	778,931	738,276
貸倒引当金	△11,309	△19,260
固定資産	**11,637,114**	**10,978,121**
有形固定資産	**6,749,557**	**5,575,583**
建物及び構築物	2,765,475	2,136,633
機械装置及び運搬具	1,544,315	1,480,978
土地	1,852,247	1,235,406
建設仮勘定	150,268	227,328
その他	437,249	495,235
無形固定資産	**775,104**	**699,480**
連結調整勘定	—	143,486
❸ のれん	364,321	—
その他	410,782	555,993
投資その他の資産	**4,112,452**	**4,703,058**
投資有価証券	2,069,232	2,336,014
繰延税金資産	95,980	155,766
保険積立金	1,097,861	1,115,878
その他	1,021,937	1,121,110
貸倒引当金	△172,559	△25,711
資産合計	**27,564,585**	**28,685,229**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

科目	当連結会計年度 平成18年6月20日現在	前連結会計年度 平成17年6月20日現在
（負債の部）		
流動負債	**5,857,994**	**8,803,175**
❶ 支払手形及び買掛金	3,185,133	5,990,076
短期借入金	470,000	530,529
未払法人税等	584,585	604,746
未払金	842,947	924,699
役員賞与引当金	17,700	—
その他	757,628	753,123
固定負債	**1,254,119**	**453,752**
❹ 長期借入金	576,000	—
退職給付引当金	106,954	139,406
役員退職引当金	198,845	188,920
繰延税金負債	248,208	4,927
その他	124,112	120,497
負債合計	**7,112,114**	**9,256,928**
（少数株主持分）		
少数株主持分	—	**213,682**
（資本の部）		
資本金	—	**1,978,690**
❺ **資本剰余金**	—	**1,840,956**
利益剰余金	—	**16,058,050**
その他有価証券評価差額金	—	**124,274**
為替換算調整勘定	—	**△201,921**
自己株式	—	**△585,432**
資本合計	—	**19,214,618**
負債･少数株主持分及び資本合計	—	**28,685,229**
（純資産の部）		
株主資本	**20,185,125**	—
資本金	**1,978,690**	—
❺ **資本剰余金**	**2,740,001**	—
利益剰余金	**16,684,209**	—
自己株式	**△1,217,776**	—
評価・換算差額等	**36,289**	—
その他有価証券評価差額金	**203,495**	—
為替換算調整勘定	**△167,206**	—
少数株主持分	**231,057**	—
純資産合計	**20,452,471**	—
負債・純資産合計	**27,564,585**	—

連結損益計算書（単位：千円）

科目	当連結会計年度 自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日	前連結会計年度 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日
売上高	**30,299,371**	**30,683,764**
❻ 売上原価	18,950,614	19,411,034
売上総利益	**11,348,756**	**11,272,729**
販売費及び一般管理費	9,260,252	9,173,127
営業利益	**2,088,504**	**2,099,602**
営業外収益	**110,817**	**85,856**
受取利息	13,723	11,366
受取配当金	17,008	10,752
賃貸収入	16,200	16,200
為替差益	27,991	3,592
屑売却益	20,558	13,394
その他	15,336	30,550
営業外費用	**40,544**	**57,461**
支払利息	4,194	4,825
持分法投資損失	2,360	5,650
賃貸費用	5,765	19,994
株式取扱費用	19,863	13,237
単元株式変更費用	—	9,520
その他	8,360	4,232
経常利益	**2,158,777**	**2,127,997**
特別利益	**7,441**	**2,927**
固定資産売却益	1,595	133
投資有価証券売却益	—	2,793
貸倒引当金戻入益	5,845	—
特別損失	**285,705**	**67,004**
固定資産売却損	60	342
❼ 固定資産除却損	120,376	48,662
投資有価証券評価損	11,999	18,000
❽ 貸倒引当金繰入額	147,506	—
減損損失	5,762	—
税金等調整前当期純利益	**1,880,512**	**2,063,919**
法人税、住民税及び事業税	763,646	746,654
法人税等調整額	28,902	5,946
少数株主利益	4,919	6,002
当期純利益	**1,083,044**	**1,305,316**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point

❶▶ **現金及び預金**
支払手形及び買掛金
主に支払条件変更による減少であります。

❷▶ **有価証券**
一年内償還予定社債の投資有価証券からの振替による増加であります。

❸▶ **のれん**
会社法の施行に伴う名称変更によるものであります。（旧連結調整勘定）

❹▶ **長期借入金**
キング産業㈱の子会社化による増加であります。

❺▶ **資本剰余金**
株式交換に伴う自己株式処分差益の増加による増加であります。

❻▶ **売上原価**
変動費・固定費削減効果による減少であります。

❼▶ **固定資産除却損**
生産設備等の更新のための除却の増加による増加であります。

❽▶ **貸倒引当金繰入額**
差入保証金に対する貸倒引当金の繰入による増加であります。

連結株主資本等変動計算書（単位：千円）

当連結会計年度（自 平成17年6月21日　至 平成18年6月20日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月20日残高	**1,978,690**	**1,840,956**	**16,058,050**	**△585,432**	**19,292,265**	**124,274**	**△201,921**	**△77,647**	**213,682**	**19,428,301**
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△431,455		△431,455					△431,455
当期純利益			1,083,044		1,083,044					1,083,044
利益処分による役員賞与			△25,430		△25,430					△25,430
自己株式の取得				△473,062	△473,062					△473,062
新規連結子会社が保有する親会社株式				△848,158	△848,158					△848,158
自己株式の処分		△6,211		62,974	56,762					56,762
株式交換による変動額（純額）		905,256		625,902	1,531,158					1,531,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						79,220	34,715	113,936	17,374	131,310
連結会計年度中の変動額合計	—	**899,045**	**626,158**	**△632,344**	**892,859**	**79,220**	**34,715**	**113,936**	**17,374**	**1,024,169**
平成18年6月20日残高	**1,978,690**	**2,740,001**	**16,684,209**	**△1,217,776**	**20,185,125**	**203,495**	**△167,206**	**36,289**	**231,057**	**20,452,471**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

科目	当連結会計年度 自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日	前連結会計年度 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日
❾営業活動によるキャッシュ・フロー	△825,444	2,765,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,679	△1,413,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,137	△285,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,619	10,795
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,633,642	1,077,433
現金及び現金同等物の期首残高	8,993,219	7,915,786
現金及び現金同等物の期末残高	6,359,576	8,993,219

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point

❾▶**営業活動によるキャッシュ・フロー**
主に買掛金の減少による減少であります。

個別財務諸表

貸借対照表（単位：千円）

科目	第58期 平成18年6月20日現在	第57期 平成17年6月20日現在
（資産の部）		
流動資産	**13,896,935**	**15,854,563**
❶ 現金及び預金	5,302,135	8,052,788
受取手形	990,953	899,739
売掛金	3,007,953	3,057,296
❷ 有価証券	600,720	—
製品	2,594,060	2,536,921
材料	349,911	331,385
仕掛品	49,742	46,169
貯蔵品	70,688	63,603
前払費用	42,933	36,504
繰延税金資産	71,880	95,290
関係会社短期貸付金	129,704	54,455
未収入金	681,441	683,464
その他	13,809	12,944
貸倒引当金	△9,000	△16,000
固定資産	**13,048,219**	**12,323,065**
有形固定資産	**4,713,976**	**4,700,494**
建物	1,783,849	1,733,027
構築物	118,912	139,589
機械装置	1,065,681	935,020
車輌運搬具	19,235	27,546
工具器具備品	420,424	481,818
土地	1,156,163	1,156,163
建設仮勘定	149,709	227,328
無形固定資産	**371,685**	**511,282**
商標権	187	337
ソフトウェア	351,752	491,200
電話加入権	19,745	19,745
投資その他の資産	**7,962,557**	**7,111,288**
投資有価証券	2,055,791	2,328,056
関係会社株式	3,217,427	1,686,268
出資金	7,210	7,230
関係会社出資金	78,462	143,618
長期貸付金	10,000	—
関係会社長期貸付金	549,444	640,787
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	3,569	3,013
長期前払費用	3,291	4,422
繰延税金資産	93,155	150,752
保証金	641,161	668,943
長期性預金	200,000	200,000
保険積立金	1,097,861	1,115,878
協同組合積立金	12,020	12,020
その他	161,681	171,310
貸倒引当金	△168,519	△21,013
資産合計	**26,945,154**	**28,177,629**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

科目	第58期 平成18年6月20日現在	第57期 平成17年6月20日現在
（負債の部）		
流動負債	**5,533,538**	**8,453,034**
支払手形	1,168,619	1,232,439
❶ 買掛金	1,852,918	4,598,571
短期借入金	470,000	470,000
未払金	788,565	911,034
未払費用	438,520	430,267
未払法人税等	541,767	531,461
未払事業所税	24,717	24,620
未払消費税等	25,961	85,426
前受金	72	848
預り金	124,491	116,086
設備支払手形	80,202	52,277
役員賞与引当金	17,700	—
固定負債	**399,023**	**422,524**
退職給付引当金	75,009	112,050
役員退職引当金	198,845	188,920
預り保証金	125,169	121,554
負債合計	**5,932,562**	**8,875,559**
（資本の部）		
資本金	—	**1,978,690**
資本剰余金	—	**1,840,956**
資本準備金	—	1,840,956
利益剰余金	—	**15,943,406**
利益準備金	—	362,100
任意積立金	—	14,311,903
特別償却準備金	—	11,903
別途積立金	—	14,300,000
当期未処分利益	—	1,269,403
その他有価証券評価差額金	—	**124,447**
自己株式	—	**△585,432**
資本合計	—	**19,302,069**
負債及び資本合計	—	**28,177,629**
（純資産の部）		
株主資本	**20,811,853**	—
資本金	**1,978,690**	—
資本剰余金	**2,740,001**	—
資本準備金	**1,840,956**	—
❸ **その他資本剰余金**	**899,045**	—
利益剰余金	**16,462,779**	—
利益準備金	**362,100**	—
その他利益剰余金	**16,100,679**	—
特別償却準備金	5,084	—
別途積立金	15,000,000	—
繰越利益剰余金	1,095,595	—
自己株式	**△369,618**	—
評価・換算差額等	**200,738**	—
その他有価証券評価差額金	**200,738**	—
純資産合計	**21,012,591**	—
負債・純資産合計	**26,945,154**	—

損益計算書（単位：千円）

科目	第58期 自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日	第57期 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日
売上高	**28,602,446**	**29,149,626**
❹ 売上原価	18,349,016	18,782,461
売上総利益	**10,253,429**	**10,367,165**
販売費及び一般管理費	8,409,979	8,566,421
営業利益	**1,843,449**	**1,800,743**
営業外収益	**208,894**	**116,881**
受取利息	16,427	14,341
有価証券利息	10,158	10,874
受取配当金	98,936	52,690
賃貸収入	31,397	31,313
為替差益	39,397	—
雑収入	12,577	7,661
営業外費用	**45,646**	**53,975**
支払利息	3,862	3,841
賃貸費用	20,435	19,994
為替差損	—	4,861
株式取扱費用	19,863	13,237
単元株式変更費用	—	9,520
雑損失	1,484	2,521
経常利益	**2,006,697**	**1,863,648**
特別利益	**7,000**	**2,927**
固定資産売却益	—	133
貸倒引当金戻入益	7,000	—
投資有価証券売却益	—	2,793
特別損失	**339,865**	**63,537**
固定資産売却損	60	332
❺ 固定資産除却損	109,381	44,953
投資有価証券評価損	11,999	18,000
❻ 貸倒引当金繰入額	147,506	—
関係会社出資金評価損	65,155	—
減損損失	5,762	—
関係会社清算損	—	251
税引前当期純利益	**1,673,832**	**1,803,038**
法人税、住民税及び事業税	668,906	626,882
法人税等調整額	28,667	25,796
当期純利益	**976,258**	**1,150,359**
前期繰越利益	—	306,995
自己株式処分差損	—	3,704
中間配当額	—	184,246
当期未処分利益	—	**1,269,403**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point

❶▶**現金及び預金**
買掛金
主に支払条件変更による減少であります。

❷▶**有価証券**
一年内償還予定社債の投資有価証券からの振替による増加であります。

❸▶**その他資本剰余金**
株式交換に伴う自己株式処分差益の増加による増加であります。

❹▶**売上原価**
変動費・固定費削減効果による減少であります。

❺▶**固定資産除却損**
生産設備等の更新のための除却の増加による増加であります。

❻▶**貸倒引当金繰入額**
差入保証金に対する貸倒引当金の繰入による増加であります。

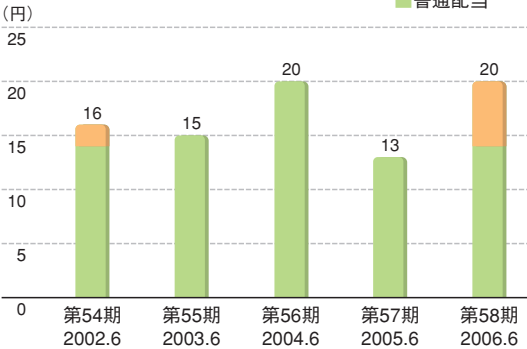
株主資本等変動計算書（単位：千円）

第58期（自 平成17年6月21日　至 平成18年6月20日）

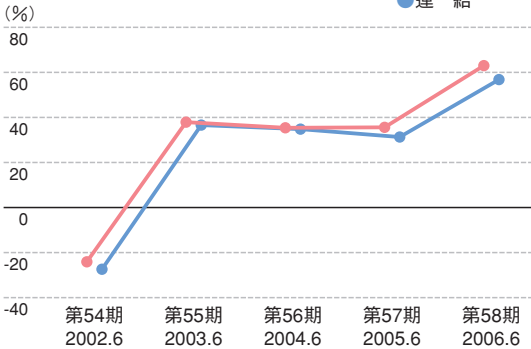
	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年6月20日残高	1,978,690	1,840,956	0	362,100	11,903	14,300,000	1,269,403	△585,432	19,177,621	124,447	124,447	19,302,069
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△431,455		△431,455			△431,455
特別償却準備金の取崩し					△6,819		6,819		—			—
別途積立金の積立て						700,000	△700,000		—			—
利益処分による役員賞与							△25,430		△25,430			△25,430
当期純利益							976,258		976,258			976,258
自己株式の取得								△473,062	△473,062			△473,062
自己株式の処分			△6,211					62,974	56,762			56,762
株式交換による変動額			905,256					625,902	1,531,158			1,531,158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										76,290	76,290	76,290
事業年度中の変動額合計	—	—	899,045	—	△6,819	700,000	△173,807	215,813	1,634,231	76,290	76,290	1,710,522
平成18年6月20日残高	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	△369,618	20,811,853	200,738	200,738	21,012,591

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

配当金推移

記念配当
普通配当
（円）
25
20
15
10
5
0
16
15
20
13
20
第54期 2002.6
第55期 2003.6
第56期 2004.6
第57期 2005.6
第58期 2006.6

（注）2004年8月6日付で、株式を1：2に分割しております。

配当性向推移

単　体
連　結
（%）
80
60
40
20
0
-20
-40
第54期 2002.6
第55期 2003.6
第56期 2004.6
第57期 2005.6
第58期 2006.6

※当社の配当性向は、連結当期純利益の30%を基準としております。

会社概要（平成18年6月20日現在）

商号	株式会社キングジム KING JIM CO., LTD.
創業	1927年4月
設立	1948年8月
資本金	19億7,869万円
本社	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
営業所	東京支店（東京都千代田区） 名古屋支店（愛知県名古屋市） 大阪支店（大阪府大阪市） 福岡支店（福岡県福岡市） 札幌営業所（北海道札幌市） 仙台営業所（宮城県仙台市） さいたま営業所（埼玉県さいたま市） 横浜営業所（神奈川県横浜市） 広島営業所（広島県広島市） 他合計14ヵ所
工場	松戸工場（千葉県松戸市） つくば工場（茨城県牛久市）
物流拠点	松戸ロジスティクスセンター（千葉県松戸市） 東京物流センター（東京都江戸川区） 大阪物流センター（大阪府大阪市）
従業員数	557人

本社ビル

役員体制（平成18年9月14日現在）

	代表取締役社長	宮本　彰	
※	常務取締役	宮本英晴	物流本部長 兼情報システム部担当
※	常務取締役	橋本博之	製造本部長 兼環境推進室担当
※	常務取締役	吉岡隆昭	管理本部長
※	取締役	岩澤勝康	電子文具事業開発本部長 兼知的財産室担当
※	取締役	西尾　保	営業本部長 兼CS部担当
※	取締役	横田英人	一般文具開発本部長 兼国際部担当
	社外取締役	印南一路	
	常勤監査役	市村憲治	
	監査役	宇田川登	
	社外監査役	田中　誠	
	社外監査役	遠山　勉	
	執行役員	青柳壽男	電子文具事業推進部長 兼電子文具品質保証部長 兼電子文具製造部長 兼ソリューション事業部長
	執行役員	橋部　修	西日本営業統括部長
	執行役員	伊藤和敏	営業本部副本部長 兼営業企画部長 兼営業推進部長
	執行役員	泉澤光春	管理本部副本部長 兼人事部長 兼広報室長
	執行役員	萩田直道	経営企画室長 兼国内子会社担当

※は執行役員を兼務しております。

連結子会社

社名	事業内容
株式会社キングビジネスサポート	オフィスサービス
株式会社Gクラッセ	文具事務用品、時計の企画・販売
株式会社ラドンナ	室内装飾雑貨の企画・販売
キング産業株式会社	ビルの賃貸
P.T.KING JIM INDONESIA	クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造
KING JIM（MALAYSIA）SDN.BHD.	キングファイル等用の金属製とじ具の製造
上海錦宮牧野国際貿易有限公司	文具事務用品の販売

関連会社

社名	事業内容
大連錦宮事務用品有限公司	文具事務用品の製造・販売

株式の状況

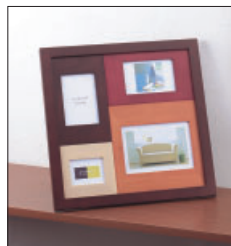
IR NEWS

- 2005年12月1日 当社株式が、東京証券取引所 市場第一部に指定されました。
- 株主様への更なる利益還元を行なうため、平成18年6月期（第58期）の当初年間配当予想1株当たり13円（平成17年8月3日付、平成17年6月期個別財務諸表の概要）より、普通配当を1円増配。さらに東証一部指定を記念して、6円の記念配当を実施。年間配当金は、1株につき20円とさせていただきました。

株主優待制度

株主の皆様のご支援に感謝の意を表するとともに、当社の事業に対するご理解を深めていただきたいため、毎年6月20日現在の株主名簿もしくは実質株主名簿に記載または記録された所有株式数100株（1単元）以上保有の株主の皆様に、株主ご優待を実施しております。なお、発送は毎年10月上旬とさせていただいております。

■株主優待内容

所有株数区分	優　待　内　容
100株以上、1,000株未満	1,500円相当の当社またはグループ会社の商品
1,000株以上	3,000円相当の当社またはグループ会社の商品

フォトフレーム
（写真は、平成17年度の例です）

株式の状況（平成18年6月20日現在）

発行可能株式総数	普通株式	60,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	32,459,692株
株主数		3,467名

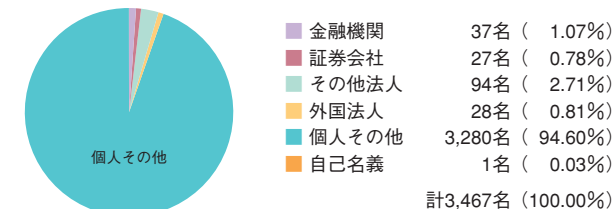
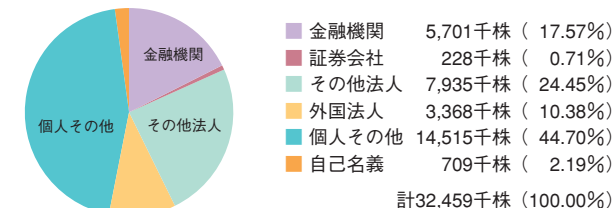
大株主

株主名	当社への出資状況 持株数（千株）	持株比率（%）
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライエント	3,141	9.68
東京中小企業投資育成株式会社	2,139	6.59
株式会社三井住友銀行	1,488	4.59
宮本　彰	1,430	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,011	3.11
宮本淑子	945	2.91
住友信託銀行株式会社	898	2.77

所有者別株主分布

金融機関	37名	（1.07%）
証券会社	27名	（0.78%）
その他法人	94名	（2.71%）
外国法人	28名	（0.81%）
個人その他	3,280名	（94.60%）
自己名義	1名	（0.03%）
	計3,467名	（100.00%）

所有者別株式分布

金融機関	5,701千株	（17.57%）
証券会社	228千株	（0.71%）
その他法人	7,935千株	（24.45%）
外国法人	3,368千株	（10.38%）
個人その他	14,515千株	（44.70%）
自己名義	709千株	（2.19%）
	計32,459千株	（100.00%）

株主メモ

●事業年度	毎年6月21日から翌年6月20日まで
●定時株主総会	毎年9月20日まで
●基準日	定時株主総会　6月20日 期末配当金　6月20日 中間配当金　12月20日
●株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
●同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求）0120-175-417 （その他のご照会）0120-176-417 （インターネットホームページURL） http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
●同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
●公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.kingjim.co.jp （ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社のホームページに掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。）
●上場証券取引所	東京証券取引所
●証券コード	7962

www.kingjim.co.jp

キングジムのホームページでは、
“IR”ページをはじめ
商品、商品活用情報など様々な情報を掲載しています。
ぜひ、ご覧ください。

KING JIM

株式に関するお問い合せ先
株式会社キングジム　総務部
東京都千代田区東神田二丁目10番18号　〒101-0031
Tel　03-3864-7070
Eメール　kabushiki@kingjim.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
この報告書は、古紙パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO綴じ」にて製本しています。